



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和4年6月23日

配当支払開始予定日

令和4年6月24日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	72,700	8.7	1,418	3.4	1,515	4.6	798	7.0
3年3月期	66,906	7.9	1,468	14.9	1,587	14.6	858	2.7

(注) 包括利益 4年3月期 887百万円 (17.0%) 3年3月期 1,069百万円 (20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	84.83		9.4	7.5	2.0
3年3月期	90.67		10.9	8.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	21,377	8,852	41.4	940.39
3年3月期	19,217	8,134	42.3	864.09

(参考) 自己資本 4年3月期 8,852百万円 3年3月期 8,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,558	1,074	526	3,493
3年3月期	1,661	997	1,261	2,482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		7.00		11.00	18.00	169	19.9	2.2
4年3月期		7.00		7.00	14.00	131	16.5	1.6
5年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00		13.6	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	6.4	710	5.9	740	3.3	450	7.0	47.80
通期	76,800	5.6	1,500	5.7	1,580	4.3	970	21.5	103.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	10,833,000 株	3年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	4年3月期	1,419,227 株	3年3月期	1,419,189 株
期中平均株式数	4年3月期	9,413,808 株	3年3月期	9,465,659 株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	64,022	6.7	1,132	8.1	1,266	11.9	678	16.7
3年3月期	60,022	6.9	1,231	17.9	1,438	19.6	814	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	72.12	
3年3月期	86.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	19,617	8,070	41.1	857.33
3年3月期	17,666	7,481	42.4	794.78

(参考) 自己資本 4年3月期 8,070百万円 3年3月期 7,481百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,900	5.4	570	6.6	650	5.7	410	8.9	43.55
通期	66,800	4.3	1,220	7.7	1,350	6.6	860	26.7	91.36

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、令和4年6月2日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

なお、当日使用する資料については、前日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数がワクチン接種の普及により一定の収まりを見せたものの、新たな変異株の出現による急速な感染拡大や、半導体不足による電子機器搬入の遅れ、ウクライナ情勢の悪化を受けた原油価格の高騰によるコスト高の懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、コロナ禍における外出自粛の動きから内食需要は増加するものの、原材料価格及び物流コストの高騰、人件費関連コストの増加に加え、業態を超えた顧客の獲得競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは拡大する内食需要への対応や、感染拡大防止対策によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は727億円（前年同期比8.7%増）、営業利益は14億18百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は15億15百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億98百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、前期は控えていた折込チラシを、3密防止に配慮しながら配布エリアと発行部数を徐々に拡大したことで集客数は前年を上回りました。また、青果の相場安と鮮魚の不漁からくる供給不足で生鮮部門の売上高は伸び悩んだものの、長期化するコロナ禍において非生鮮部門はまとめ買いが多く、年末商戦やひな祭りといった季節商材の販売も年間を通して比較的好調に推移しました。

しかしながら、折込チラシの再開による広告宣伝費の増加と原油相場高騰による光熱費の増加や人件費の増加などが影響し、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は244億45百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は5億83百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響により売上高が3億43百万円減少しております。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、コロナ禍における内食需要の増加により、保存用食材を中心に一般のお客様の利用は継続的に増加しており、イベント等の中止による業務用需要の減少を上回る状況が続きました。また、SNSやテレビなどのメディアにおいて、業務スーパーのPB商品が特集される機会が多く、認知度の向上が新規顧客の獲得につながりました。

新規出店につきましては、当社において4店舗の直営店（宮城県2店舗、茨城県・長野県に各1店舗）と子会社である(株)カワサキにおいて2店舗（茨城県・北海道に各1店舗）をオープンしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は348億85百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は9億96百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、緊急事態宣言解除後もリモートワークの定着などにより事業所における喫食者ニーズの多様化が見られることや、異業種からの新規参入による競争の激化から食数は伸び悩みました。

千葉工場における食品スーパー向けの惣菜受託製造は、中食需要の高まりから販売先店舗数と取り扱う商品アイテム数が増加し、売上高も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は83億38百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は3億69百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が2億9百万円減少しております。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。一方、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましては、ポスティングとWeb広告による宣伝活動を行ったものの、感染症対策のため対面による営業活動を控えたことで新規顧客の開拓は伸び悩み、長期化するコロナ禍で拡大傾向の中食需要の影響を受け、売上高は前年を割り込みました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は46億95百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、政府や自治体による観光需要が喚起されたこともあり、一時的に個人需要はみられたものの、相次ぐ変異株の出現により再び全国的にまん延防止等重点措置が実施されるなど本格的な観光需要の回復には至らず、イベントや会合の自粛に伴い外食需要も減少しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は3億34百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント損失は1億2百万円（前年同期はセグメント損失1億86百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は86億54百万円（前連結会計年度末は67億70百万円）であり、前連結会計年度末より18億83百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が10億5百万円、売掛金が7億90百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は127億23百万円（前連結会計年度末は124億47百万円）であり、前連結会計年度末より2億76百万円の増加となりました。これは、主に業務スーパー事業におけるセミセルフレジへの入替、スーパーマーケット事業の店舗移転に伴う建設仮勘定の計上により有形固定資産が1億93百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は213億77百万円（前連結会計年度末は192億17百万円）となり、前連結会計年度末より21億60百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は85億51百万円（前連結会計年度末は72億32百万円）であり、前連結会計年度末より13億18百万円の増加となりました。これは、主に社債6億円の償還日が1年以内に到来することにより流動資産に振り替えたことと、買掛金が3億16百万円、短期借入金が3億59百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は39億73百万円（前連結会計年度末は38億50百万円）であり、前連結会計年度末より1億23百万円の増加となりました。これは、主に社債6億円を流動負債に振り替えたことによる減少と、長期借入金が5億54百万円、資産除去債務が85百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は125億25百万円（前連結会計年度末は110億83百万円）となり、前連結会計年度末より14億41百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は88億52百万円（前連結会計年度末は81億34百万円）であり、前連結会計年度末より7億18百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が6億29百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億10百万円増加し、34億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は15億58百万円（前連結会計年度は16億61百万円の取得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益12億58百万円及び減価償却費9億74百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額7億90百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億74百万円（前連結会計年度は9億97百万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出9億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は5億26百万円（前連結会計年度は12億61百万円の支出）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入18億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出8億96百万円及びリース債務の返済による支出2億17百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	39.0	38.1	40.3	42.3	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	48.6	45.6	58.2	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	3.2	1.8	2.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.5	75.4	99.8	79.2	75.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加え、地政学的なリスクがさらに高まり、資源価格の高騰による物価上昇など、先行きは不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況の中、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を第一に考え、コロナ禍で変化した消費行動に対応しつつ、一層の顧客満足度の向上を図り、「IDEA & INNOVATION で、新たな価値をつくる」をテーマとした中期経営計画に引き続き取り組んでまいります。

また、店舗展開につきましては、スーパーマーケット事業で1店舗の移転と、業務スーパー事業で新規出店を5店舗と移転を1店舗計画しておりますが、入手可能な情報を精査するとともに、現地調査を十分に実施し、慎重に推進してまいります。

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、売上高768億円（前年比5.6%増）、営業利益15億円（前年比5.7%増）、経常利益15億80百万円（前年比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億70百万円（前年比21.5%増）を見込んでおります。

上記の見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。また、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大あるいは収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,616,702	3,622,205
売掛金	1,692,819	2,483,522
商品	1,780,060	1,848,974
原材料及び貯蔵品	124,298	150,155
その他	558,882	551,273
貸倒引当金	△2,221	△1,762
流動資産合計	6,770,541	8,654,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,559,374	11,946,760
減価償却累計額	△6,303,621	△6,760,502
建物及び構築物(純額)	5,255,752	5,186,258
機械装置及び運搬具	758,498	815,818
減価償却累計額	△567,777	△611,511
機械装置及び運搬具(純額)	190,720	204,306
土地	3,208,854	3,196,126
リース資産	956,424	1,254,872
減価償却累計額	△298,730	△469,449
リース資産(純額)	657,694	785,422
建設仮勘定	2,499	125,927
その他	1,117,224	1,226,294
減価償却累計額	△781,398	△879,620
その他(純額)	335,826	346,674
有形固定資産合計	9,651,346	9,844,715
無形固定資産		
のれん	121,379	55,129
その他	265,979	255,812
無形固定資産合計	387,358	310,942
投資その他の資産		
投資有価証券	593,934	619,134
繰延税金資産	381,631	407,757
退職給付に係る資産	43,416	41,365
その他	1,391,656	1,501,432
貸倒引当金	△2,326	△2,000
投資その他の資産合計	2,408,311	2,567,689
固定資産合計	12,447,016	12,723,347
資産合計	19,217,558	21,377,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,845,698	4,162,054
1年内償還予定の社債	—	600,000
短期借入金	888,448	1,247,855
未払法人税等	312,106	326,935
賞与引当金	223,157	220,501
資産除去債務	—	33,859
その他	1,963,267	1,960,274
流動負債合計	7,232,677	8,551,480
固定負債		
社債	600,000	—
長期借入金	1,447,876	2,002,008
リース債務	514,885	578,580
退職給付に係る負債	3,325	891
役員退職慰労引当金	178,850	184,030
資産除去債務	749,201	835,026
その他	356,341	373,095
固定負債合計	3,850,479	3,973,631
負債合計	11,083,156	12,525,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,832,242	8,461,348
自己株式	△1,169,681	△1,169,721
株主資本合計	7,831,052	8,460,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,752	415,039
退職給付に係る調整累計額	△32,403	△22,552
その他の包括利益累計額合計	303,349	392,486
純資産合計	8,134,401	8,852,606
負債純資産合計	19,217,558	21,377,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	24,412,675	24,445,154
業務スーパー事業売上高	29,668,719	34,885,389
弁当給食事業売上高	7,784,961	8,338,954
食材宅配事業売上高	4,733,206	4,695,934
旅館、その他事業売上高	306,767	334,846
売上高合計	66,906,332	72,700,279
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	18,893,647	19,100,648
業務スーパー事業売上原価	23,429,974	27,664,799
弁当給食事業売上原価	5,378,320	5,922,288
食材宅配事業売上原価	3,058,529	3,023,075
旅館、その他事業売上原価	135,189	135,435
売上原価合計	50,895,660	55,846,247
売上総利益	16,010,671	16,854,032
販売費及び一般管理費	14,542,424	15,435,223
営業利益	1,468,247	1,418,808
営業外収益		
受取利息	224	20
受取配当金	12,776	6,328
受取家賃	29,292	33,952
その他	117,329	108,072
営業外収益合計	159,622	148,374
営業外費用		
支払利息	21,408	19,870
その他	19,020	32,240
営業外費用合計	40,428	52,110
経常利益	1,587,440	1,515,072
特別利益		
投資有価証券売却益	8,390	8,006
特別利益合計	8,390	8,006
特別損失		
固定資産除却損	59,053	16,939
減損損失	83,603	228,263
投資有価証券評価損	132,997	—
その他	17,443	19,426
特別損失合計	293,097	264,629
税金等調整前当期純利益	1,302,733	1,258,450
法人税、住民税及び事業税	501,535	525,046
法人税等調整額	△57,013	△65,151
法人税等合計	444,522	459,894
当期純利益	858,211	798,555
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	858,211	798,555

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	858,211	798,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,138	79,287
退職給付に係る調整額	20,370	9,850
その他の包括利益合計	211,509	89,137
包括利益	1,069,720	887,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069,720	887,692
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	7,098,990	△751,670	7,515,811
当期変動額					
剰余金の配当			△124,959		△124,959
親会社株主に帰属する 当期純利益			858,211		858,211
自己株式の取得				△418,011	△418,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733,251	△418,011	315,240
当期末残高	801,710	366,781	7,832,242	△1,169,681	7,831,052

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	144,614	△52,774	91,840	7,607,651
当期変動額				
剰余金の配当				△124,959
親会社株主に帰属する 当期純利益				858,211
自己株式の取得				△418,011
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,138	20,370	211,509	211,509
当期変動額合計	191,138	20,370	211,509	526,749
当期末残高	335,752	△32,403	303,349	8,134,401

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	7,832,242	△1,169,681	7,831,052
当期変動額					
剰余金の配当			△169,448		△169,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			798,555		798,555
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	629,106	△39	629,067
当期末残高	801,710	366,781	8,461,348	△1,169,721	8,460,119

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	335,752	△32,403	303,349	8,134,401
当期変動額				
剰余金の配当				△169,448
親会社株主に帰属する 当期純利益				798,555
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	79,287	9,850	89,137	89,137
当期変動額合計	79,287	9,850	89,137	718,204
当期末残高	415,039	△22,552	392,486	8,852,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,302,733	1,258,450
減価償却費	742,151	974,903
減損損失	83,603	228,263
のれん償却額	67,650	68,250
受取利息及び受取配当金	△13,001	△6,348
支払利息	21,408	19,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,580	5,180
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	886	4,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,906	△2,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△431	△786
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,814	△2,656
売上債権の増減額 (△は増加)	51,360	△790,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△299,859	△94,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,390	△8,006
投資有価証券評価損益 (△は益)	132,997	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△209	27,468
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△41,928	△17,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,308	316,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141,534	107,189
未払費用の増減額 (△は減少)	51,910	9,356
預り保証金の増減額 (△は減少)	△14,924	15,936
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,866	△36,044
その他	76,603	11,994
小計	2,177,688	2,088,284
利息及び配当金の受取額	13,029	6,350
利息の支払額	△20,977	△20,618
法人税等の支払額	△509,303	△515,997
法人税等の還付額	910	659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661,347	1,558,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,010	△10,002
定期預金の払戻による収入	11,016	15,066
有形固定資産の取得による支出	△914,117	△982,224
投資有価証券の売却による収入	118,012	96,725
無形固定資産の取得による支出	△44,617	△35,293
資産除去債務の履行による支出	△6,678	△5,374
長期前払費用の取得による支出	△4,000	△12,322
出資金の払込による支出	△300	△100
敷金及び保証金の差入による支出	△147,985	△149,458
敷金及び保証金の回収による収入	1,551	8,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997,129	△1,074,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,127
長期借入れによる収入	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△863,448	△896,588
リース債務の返済による支出	△155,980	△217,739
自己株式の取得による支出	△418,011	△39
配当金の支払額	△124,499	△169,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,939	526,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,721	1,010,567
現金及び現金同等物の期首残高	3,080,475	2,482,754
現金及び現金同等物の期末残高	2,482,754	3,493,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

① スーパーマーケット事業、業務スーパー事業

主に食料品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

② 弁当給食事業

主に企業向け弁当の製造、販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点において収益を認識しております。

③ 食材宅配事業

主に個人向け夕食材料セット等の宅配を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

④ 旅館、その他事業

主に宿泊、その他の飲食店でのサービス提供を行っております。これらは、顧客への役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へと変更しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は553,196千円減少し、売上原価は144,651千円減少し、販売費及び一般管理費は408,545千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,412,675	29,668,719	7,784,961	4,733,206	306,767	66,906,332	—	66,906,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	862	767	217,824	14,160	960	234,575	△234,575	—
計	24,413,537	29,669,486	8,002,786	4,747,367	307,728	67,140,907	△234,575	66,906,332
セグメント利益 又は損失(△)	717,908	1,039,048	262,113	175,835	△186,087	2,008,818	△540,570	1,468,247
セグメント資産	5,392,956	5,307,632	3,728,498	1,085,861	244,689	15,759,639	3,457,918	19,217,558
その他の項目								
減価償却費	225,142	265,173	153,760	29,161	19,522	692,760	49,390	742,151
のれんの償却額	—	67,650	—	—	—	67,650	—	67,650
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	162,989	1,071,475	77,027	22,250	80,275	1,414,018	23,434	1,437,453

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,445,154	34,885,389	8,338,954	4,695,934	334,846	72,700,279	—	72,700,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	681	5,942	312,897	14,862	727	335,111	△335,111	—
計	24,445,836	34,891,332	8,651,851	4,710,797	335,573	73,035,391	△335,111	72,700,279
セグメント利益又は損失(△)	583,254	996,182	369,232	180,884	△102,873	2,026,679	△607,871	1,418,808
セグメント資産	5,592,039	7,006,397	3,706,378	1,044,783	129,484	17,479,083	3,898,634	21,377,718
その他の項目								
減価償却費	296,172	420,751	155,810	30,751	14,838	918,324	53,565	971,889
のれんの償却額	—	68,250	—	—	—	68,250	—	68,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	296,822	927,797	96,077	17,874	18,073	1,356,644	24,649	1,381,293

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,008,818	2,026,679
全社費用(注)	△541,163	△579,677
セグメント間取引消去	592	△28,193
連結財務諸表の営業利益	1,468,247	1,418,808

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,759,639	17,479,083
全社資産(注)	3,457,918	3,898,634
連結財務諸表の資産合計	19,217,558	21,377,718

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	692,760	918,324	49,390	53,565	742,151	971,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,414,018	1,356,644	23,434	24,649	1,437,453	1,381,293

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	44,373	—	37,090	—	2,139	83,603	—	83,603

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
減損損失	—	—	131,898	—	96,364	228,263	—	228,263

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	67,650	—	—	—	67,650	—	67,650
当期末残高	—	121,379	—	—	—	121,379	—	121,379

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
当期償却額	—	68,250	—	—	—	68,250	—	68,250
当期末残高	—	55,129	—	—	—	55,129	—	55,129

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結累計期間（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	24,341,223	34,667,039	8,243,546	4,693,534	334,846	72,280,191
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	178,010	92,408	2,400	—	272,818
顧客との契約から生じる収益	24,341,223	34,845,050	8,335,954	4,695,934	334,846	72,553,010
その他の収益	103,931	40,338	3,000	—	—	147,269
外部顧客への売上高	24,445,154	34,885,389	8,338,954	4,695,934	334,846	72,700,279

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	864円09銭	940円39銭
1株当たり当期純利益金額	90円67銭	84円83銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,134,401	8,852,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,134,401	8,852,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,413	9,413

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	858,211	798,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	858,211	798,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,465	9,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。